

イラン市場の大きな可能性

日本貿易振興機構 海外調査部
中東アフリカ課

課長代理 米倉大輔

イランに対する企業の高い関心

2015年7月の核協議の最終合意や今年1月の経済制裁の解除により、イランに対する企業の関心が急速に高まっている。日本貿易振興機構（ジェトロ）では、日頃から日本企業の問い合わせを受けているが、最近では中東に関する質問のほぼ半分以上がイラン関連で、イランセミナーを案内すれば数百人の座席も数日間で満席になる、といった過熱傾向が続いてきた。

とはいえ、イラン市場の大きなポテンシャルを知れば、こうした企業の高い関心も理解できると思う。ここ数年、中東地域の中では毎年高い経済成長を続けてきたトルコが日本企業の最大の関心国となってきたが、残念ながら最近の治安問題により、一時期ほどの関心が得られなくなってきた。これと入れ替わるように台頭したのがイランだ。

この両国を比較すると、大きな人口（市場規模）、多様な産業構造など、非常に似た優位性を持っている。イランは経済・金融制裁の解除によ

り、「ポスト・トルコ」の地位に就く可能性を秘めている。さらに、トルコは非資源国だがイランは「産油国」という大きな強みを持つため、今後飛躍する潜在力を持つと思われる。

表1は両国の比較表である。面積はイランがトルコの約2倍ながら、人口はほぼ同数の約8000万人である。ただし今のところ、経済規模（名目GDP）と1人当たりGDPではイランはまだトルコの半分程度となっているため、今後も成長の余地を残している。

数々の魅力を備えた市場

イランの優位点を整理すると、多くがトルコとも共通するが、以下のとおりとなる。

①中東では有数の人口（市場規模）

前述のとおり、人口は両国とも約8000万人で、いずれも中東・北アフリカ（MENA）ではエジプトの9000万人に続く大国である。イランは経済制裁下にあったにもかかわらず、名目GDPではアラブ首長国連邦（UAE）を上回っている。少子化の日本とは異なり、若年層が多く人口増加が続くことから、消費財の販売先としても将来有望とみられる。

②多様な産業の発展可能性

イランは産油国であるため、制裁解除後は原油・ガスの輸出拡大による歳入増が期待できる。これを受けて政府が民営化を進め、開発が遅れている部門に投資を向ける可能性が高い。また石油化学産業だけでなく、輸送部門では航空機や船舶の購

表1 イランとトルコの比較（2015年）

国名	イラン・イスラム共和国	トルコ共和国
面積	約165万km ²	約78万km ²
人口	7,948万人	7,774万人
首都	テヘラン	アンカラ
言語	ペルシャ語	トルコ語
宗教	イスラム教 (主にシーア派)	イスラム教 (主にスンニ派)
実質GDP成長率(IMF)	0.03%	3.84%
名目GDP総額(IMF)	3,876億ドル	7,336億ドル
1人当たりGDP(IMF)	4,877ドル	9,437ドル

(出所) IMF、各国統計機関より作成